

## 対外・対内証券投資の動向(2022年6月分)

### 対外証券投資の処分超が大幅に拡大

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、6月の対外証券投資は▲3兆5,280億円の処分超(前月は▲4,689億円の処分超)となった。他方、対内証券投資は▲3兆9,658億円の処分超(前月は+3兆7,193億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲4,378億円の流出超(前月は+4兆1,882億円の流入超)となった。
- 6月の対外証券投資は、中長期債の売り越し額が前月の▲1兆2,584億円から▲4兆4,870億円へ拡大。短期債の売り越し額も前月の▲275億円から▲2,270億円へ拡大した。一方、株式・投資ファンド持分の買い越し額は前月の+8,171億円から+1兆1,860億円へ拡大した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関の売り越し額は前月の▲1兆1,879億円から▲3兆1,539億円へ拡大した。その他金融機関の買い越し額は前月の+1兆712億円から+239億円へ縮小した。うち、信託銀行(信託勘定)の買い越し額は前月の+3,831億円から+5,585億円へ拡大。投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+2,397億円から+198億円へ縮小した。一方、生命保険会社の売り越し額は前月の▲4,264億円から▲9,684億円へ拡大した。
- 6月の対内証券投資は、中長期債は前月の+7,314億円の買い越しから▲4兆1,459億円の売り越しに転じた。また、株式・投資ファンド持分の売り越し額は前月の▲3,682億円から▲1兆5,728億円へ拡大した。一方、短期債は前月の+3兆3,561億円の買い越しから+1兆7,529億円へ縮小した。

#### 市場営業部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

#### マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

#### マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

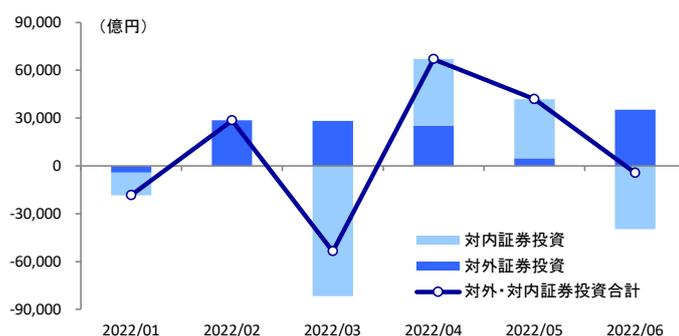
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

#### 大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2022/03	2022/04	2022/05	2022/06	3か月平均	6か月平均
株式・投資ファンド持分	-4,557	-3,387	8,171	11,860	5,548	1,694
取得	75,669	75,927	73,123	81,578	76,876	75,587
処分	80,226	79,313	64,952	69,718	71,328	73,893
中長期債	-28,386	-20,563	-12,584	-44,870	-26,006	-20,581
取得	426,754	335,237	359,263	348,152	347,551	371,656
処分	455,140	355,800	371,847	393,022	373,556	392,236
短期債	4,745	-1,306	-275	-2,270	-1,284	-784
取得	29,982	21,689	21,577	25,001	22,756	23,828
処分	25,237	22,995	21,852	27,271	24,039	24,612
合計	-28,198	-25,256	-4,688	-35,280	-21,741	-19,671

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2022/03	2022/04	2022/05	2022/06	3か月平均	6か月平均
株式・投資ファンド持分	-24,847	33,881	-3,682	-15,728	4,824	-2,219
取得	685,328	546,338	578,844	607,895	577,692	585,405
処分	710,175	512,458	582,527	623,623	572,869	587,624
中長期債	-21,095	1,312	7,314	-41,459	-10,944	-9,646
取得	146,938	146,335	126,033	193,249	155,206	141,100
処分	168,033	145,023	118,719	234,707	166,150	150,745
短期債	-35,808	6,511	33,561	17,529	19,200	2,363
取得	211,226	259,676	272,319	293,844	275,280	250,574
処分	247,034	253,165	238,758	276,315	256,079	248,211
合計	-81,750	41,704	37,193	-39,658	13,080	-9,501

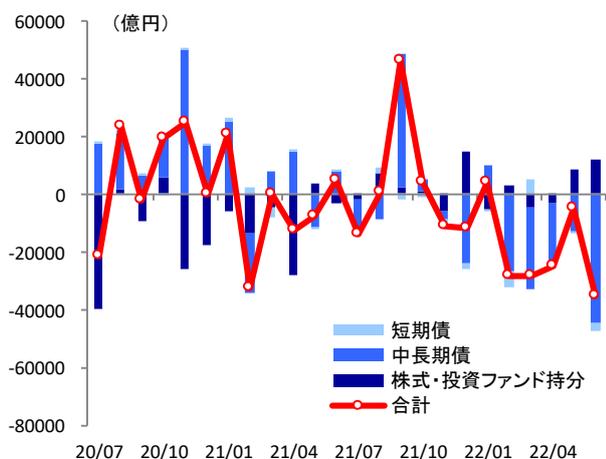
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2022/03	2022/04	2022/05	2022/06	3か月平均	6か月平均
公的部門	-86	-14	0	-11	-8	-24
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-86	-14	0	-11	-8	-24
預金取扱機関	-23,192	-23,023	-11,879	-31,539	-22,147	-19,482
銀行等(銀行勘定)	-23,465	-21,406	-9,299	-28,688	-19,798	-18,637
信託銀行(銀行勘定)	273	-1,617	-2,581	-2,851	-2,350	-846
その他部門	-4,919	-2,218	7,191	-3,731	414	-165
その他金融機関	103	1,487	10,712	239	4,146	4,058
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	3,909	1,247	3,829	5,585	3,554	641
銀行等(信託勘定)	0	0	-2	0	-1	-1
信託銀行(信託勘定)	3,909	1,247	3,831	5,585	3,554	642
金融商品取引業者	9,580	4,193	8,719	4,174	5,695	6,813
生命保険会社	-6,180	-2,624	-4,263	-9,684	-5,524	-3,428
損害保険会社	-138	11	30	-35	2	-28
投資信託委託会社等	-7,068	-1,341	2,397	198	418	59
その他	-5,022	-3,705	-3,521	-3,969	-3,732	-4,223

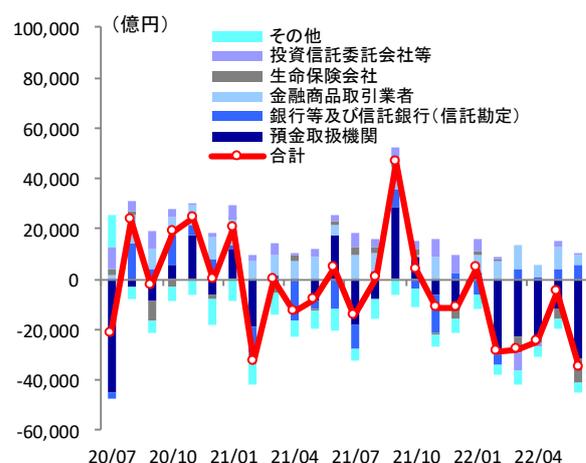
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



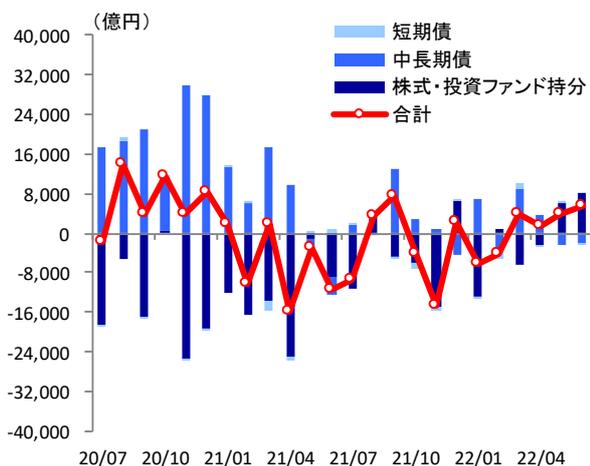
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



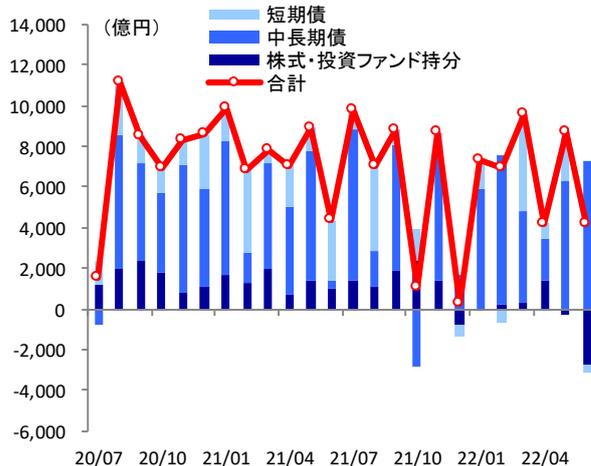
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



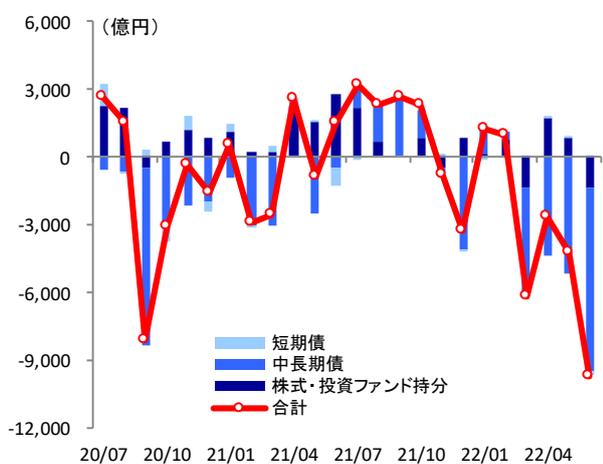
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



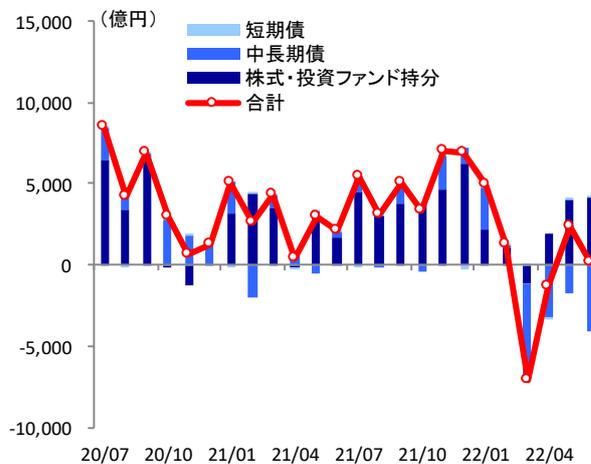
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



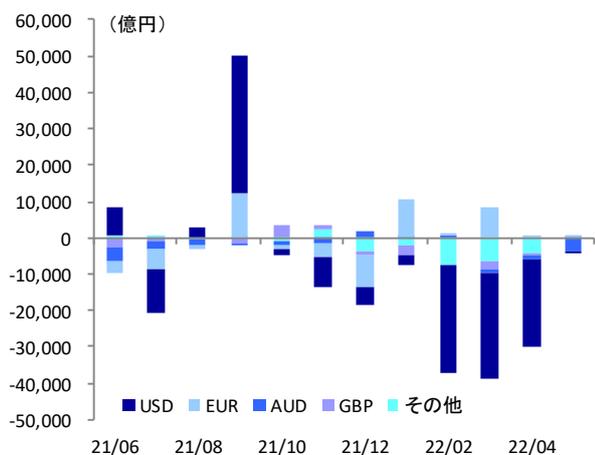
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



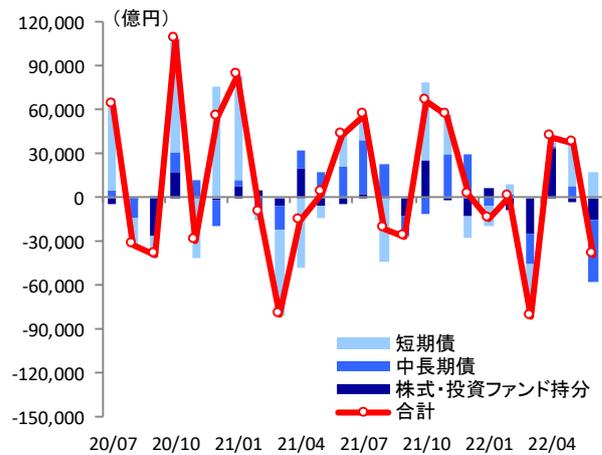
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



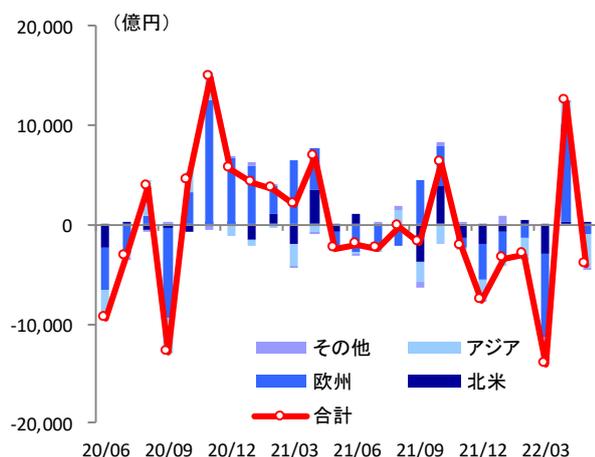
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



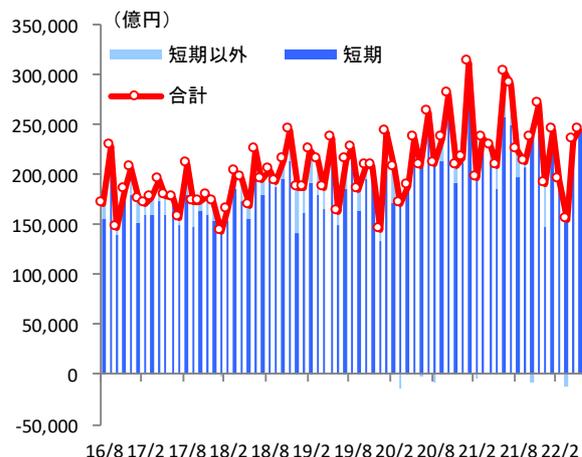
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



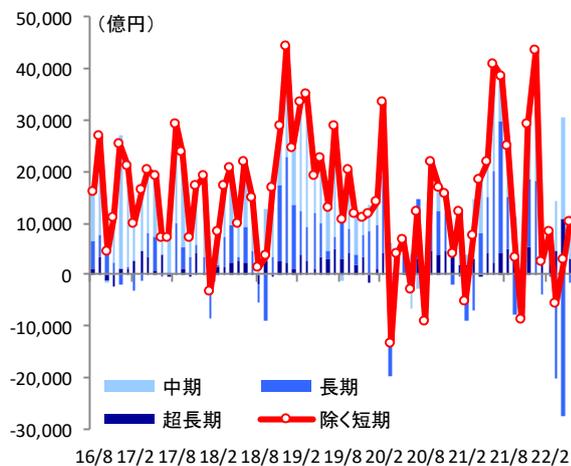
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



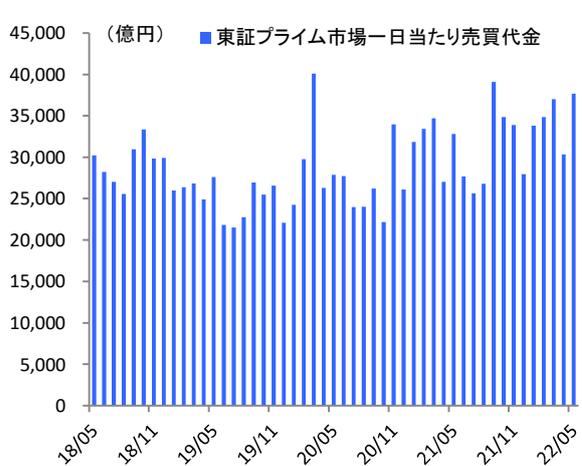
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

## みずほ銀行 | 対外・対内証券投資の動向

(注) 図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。